

令和5年3月定例会の概要

令和5年3月定例会は、2月17日に開会し、3月17日まで行われました。令和5年3月定例会で議決した令和5年度当初予算の概要、会派所属議員が行った代表質問、一般質問について報告致します。

インターンシップの受入れ▶

3月定例会中、若者の投票率向上を目的とするNPO法人ドットジェイピーのインターンシップの地元郡山市に在住する大学生の受入れをしました。代表質問、一般質問、常任委員会の傍聴や所属議員の活動の視察等を行いました。今回の研修で、市政や地方議会に対する理解を深めることができたかと思えます。



令和5年度当初予算の概要

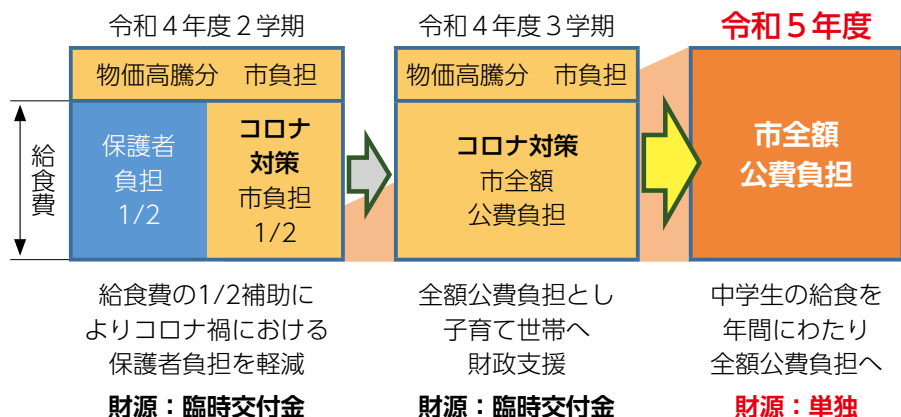
◆ ベビーファースト推進事業 21億5,462万円

2022年7月の「ベビーファースト運動活動宣言」を契機に、各部署における多角的な取組みにより、「地域ぐるみで子どもを安心して産み、育てられるまち郡山」実現のための各種施策を推進します。

- ・ 中学校給食の全額公費負担 5億7,325万円

教育費の負担が特に大きい中学生のいる子育て世帯への財政支援として、令和5年度中学校給食費を全額公費負担します。

【中学生これまでの給食費負担状況】



◆ DX推進・活用事業の取組み 31億9,168万円

人口減少等による公共施設等の利用需要の変化が予想されることから、DX推進によるネットワークインフラを活用した自治体のコンパクト化を見据え、デジタルファーストの視点を踏まえた効果的な施策を推進します。

◆ GX推進事業（地球温暖化・COP15対応） 11億7,942万円

気候変動・地球温暖化対策としての「2050年カーボンニュートラル・脱炭素社会の実現」に向けたGXを推進します。

- ・ 公用EV（電気自動車）+充電設備の導入 1億4,858万円

公用車（軽自動車）の電気自動車への30台一括更新と充電設備の整備



◆ 物価高騰対策・新型コロナウイルス感染症対策事業 12億5,002万円

現下の国際情勢等による原油価格・物価高騰に配慮した対策を講じるほか、新型コロナウイルス感染症による危機を確実に乗り越えるための各種施策を実施します。

- ・ 新型コロナウイルスワクチン接種に要する費用 6億4,217万円
- ・ 売上高等減少対策資金融資制度・利子補給補助 2,260万円



志翔会 議員紹介

- ・ 期数
- ・ 地区
- ・ 連絡先
- ・ 市議会役職
- ・ 常任委員会

森合 秀行 (2期)
安積町 ☎953-7885
広報担当・議会運営(副委員長)
総務財政(副委員長)・広聴広報(委員長)

塩田 義智 (4期)
三穂田町 ☎945-2015
市議会議員長

近内 利男 (4期)
緑ヶ丘 ☎942-7967
副会長
建設水道(委員長)

久野 三男 (4期)
方八町 ☎943-3200
副会長
市監査委員・環境経済

佐藤 政喜 (4期)
大槻町 ☎951-2316
顧問(元議長)
議会運営・総務財政

大城 宏之 (5期)
安積町 ☎945-6566
会長
議会運営・文教福祉

七海喜久雄 (5期)
中田町 ☎922-9587
顧問(前議長)
環境経済

鈴木 祐治 (6期)
田村町 ☎955-2172
顧問(元副議長)
文教福祉

代表質問 要旨

志翔会会長 大城 宏之



小学校給食費の無償化の検討について

問 県内においては、7割以上の市町村において学校給食無償化や一部補助を実施している。昨今の物価高騰、保護者の負担の軽減を図るため、小学校給食費についても無償化の検討をすべきと考えるが、見解は。

答 小学校及び義務教育学校の給食提供方法は、食材の調達方法や献立など中学

校給食センターの運営と異なる点が多く、その課題について検討していく必要がある。今後、小学校給食費公費負担について検討を重ね、2024（令和6）年度の予算に計上できるように、遅くとも年内にはその方向性を定めていく。



鯉を活用した中学校給食（市ウェブサイトより）

永徳橋について

問 国への支援を求める働きかけを行うなどし、永徳橋の架け替えを実施すべきと考えるが、見解は。

答 2019（令和元）年に実施した橋梁点検の結果では、「早期に措置を必要としない」旨の判定がなされた。しかしながら、永徳橋は、幅員も狭く歩道と車道の分離もされていないことから、2022（令和4）年に笹川大橋を渡り、阿武隈川の堤防から直接市道にアクセスできる歩行者や自転車の安全な迂回ルートを確認した。現在は、隣接する笹川大橋の4車線化事業を優先して進めており、現時点では、永徳橋の架け替えは困難である。

3月定例会市政一般質問

要旨

海外への販路拡大について

問 本市農作物について、どのような品目を、どのような国への輸出展開を図るつもりなのか、今後の輸出方針の展開は。

七海喜久雄



答 本市では、2019（令和元）年度より、ジェットロ福島と連携し、こおりやま広域圏内の農産物や加工品、酒類等の輸出促進につい

て取り組んでおり、今年度は、ベトナム、香港及びドイツをターゲットに、商談、テストマーケティングや販売促進プロモーション等を行っている。本市の農産物については、2017（平成29）年から熱海町の二十世紀梨がベトナムへ輸出されており、米については、JA福島さくらがJA全農インターナショナルを通じて輸出を行っている。今後においても、ベトナム向けの梨の輸出の継続・拡大等に力を入れていく。



郡山産梨の選果の様子（JA福島さくらウェブサイトより）

就労継続支援事業における本市の支援策について

問 現状の就労継続支援事業においても農産物の取扱場所の拡大等積極的に支援すべきと考えるが、見解は。

答 利用者の方々が栽培・収穫した農作物をはじめとする授産製品の品質向上、自主製品の開発・販売等の支援を行うとともに、新たな販路の開拓支援を行っているほか、大量受注を可能とするための共同受注窓口体制構築を進めている。今後も、就労支援事業所と連携を図りながら、持続的にサービスを提供できるよう、農業者とのマッチング、ブランド化や販路開拓等の支援に努めていく。

注目!

令和5年 当初予算の 気になる事業



写真で見る志翔会

1月25日

麓山地区立体駐車場現地説明会

麓山地区立体駐車場の現地説明会に参加しました。2月1日からのオープン以降、特に市民文化センターで1,000人を超える大規模なイベント開催時における出庫時の渋滞が問題となっていることから、今後改善に向けて積極的に提言して参ります。



1月27日

福島県市議会議長会研修会

いわき市で行われた福島県市議会議長会研修会に参加しました。早稲田大学政治経済学術院の稲継裕昭教授から「自治体DXと議会におけるデジタル化の推進」について説明を受けました。今後のタブレット端末を活用した委員会などのオンライン開催に向けて積極的に役割を果たして参ります。



2月5～7日

会派行政調査

別府市（大分県）では、災害時の外国人の対応について、長崎市（長崎県）では、街ぶらプロジェクトについて調査しました。調査内容を活かし、今後、防災や中心市街地活性化に向けて積極的に提言して参ります。



編集後記

3月になり寒さも和らぎ、さわやかな風が心地よい季節となってきました。同時に朝夕の寒暖差が激しい季節の変わり目の時期ゆえ、市民の皆さまにおかれましてもお身体ご自愛下さい。（森合 秀行）

志翔会だより ■ 発行：志翔会 ■ 編集責任者：森合秀行 <http://www.shishoukai.jp/>

お問い合わせ・ご意見は：〒963-8601 郡山市朝日1-23-7 志翔会 ☎924-2536へ

